

平成19年度 決算説明資料

平成20年5月1日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

■ 業績サマリー

19年度	業績サマリー	P 1
	利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	P 2
20年度	業績サマリー	P 3
	主要諸元及び変動要因影響額（個別）	P 4

■ 平成19年度決算について

19年度	販売電力量	P 5
19年度	発電電力量	P 6
19年度	収支比較（個別）	P 7
19年度	貸借対照表（個別）	P 8
19年度	収支比較（連結）	P 9
19年度	セグメント情報	P 10
19年度	キャッシュ・フロー（連結）	P 11

■ 平成19年度決算 補足資料

19年度	経常収益の対前年比較（個別）	P 12
19年度	経常費用の対前年比較（個別）燃料費	P 13
19年度	経常費用の対前年比較（個別）人件費、修繕費	P 14
19年度	経常費用の対前年比較（個別）減価償却費、その他の費用	P 15
19年度	業績サマリー 対前回（1月公表）	P 16

業績サマリー

19年度 業績サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに2期連続の増収減益

電気事業において、

- ・販売電力量の増加などにより売上高は増加(+)
- ・燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加(-)
- ・原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加(-)

連結

(単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	14,823	14,083	740	105.3
営業利益	1,055	1,551	496	68.0
経常利益	723	1,185	462	61.0
当期純利益	417	659	242	63.3

(注) 当期末で、関係会社64社を連結決算の対象としております。

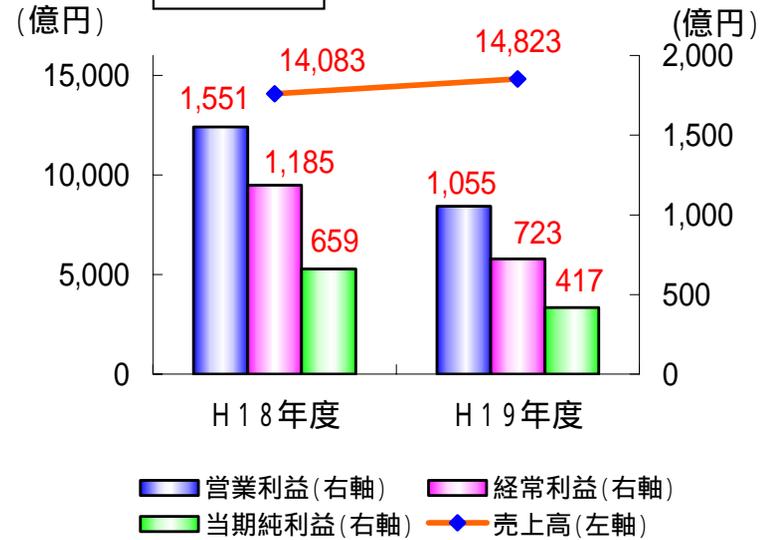
〔内訳〕 連結子会社 34社 (対前期末+5社：新規5社)
持分法適用会社 30社 (対前期末+4社：新規7社 除外3社)

個別

(単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	13,920	13,330	590	104.4
営業利益	939	1,437	498	65.3
経常利益	600	1,057	457	56.8
当期純利益	356	592	235	60.2

連結



個別



当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

20年度 業績サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに3期連続の増収減益の見通し

電気事業において、

- ・販売電力量は減少(-)
- ・燃料費調整制度による売上高の増加(+)
- ・燃料費の増加(-)

連結

(単位：億円、%)

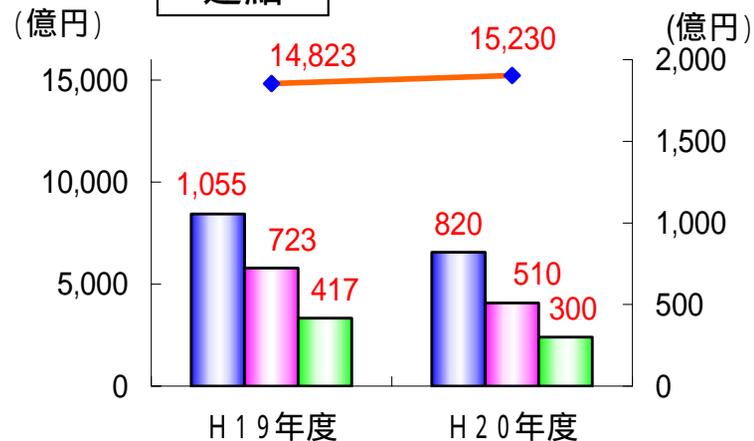
	H20年度	H19年度	増減	前年比
売上高	15,230	14,823	407	102.7
営業利益	820	1,055	235	77.7
経常利益	510	723	213	70.5
当期純利益	300	417	117	71.9

個別

(単位：億円、%)

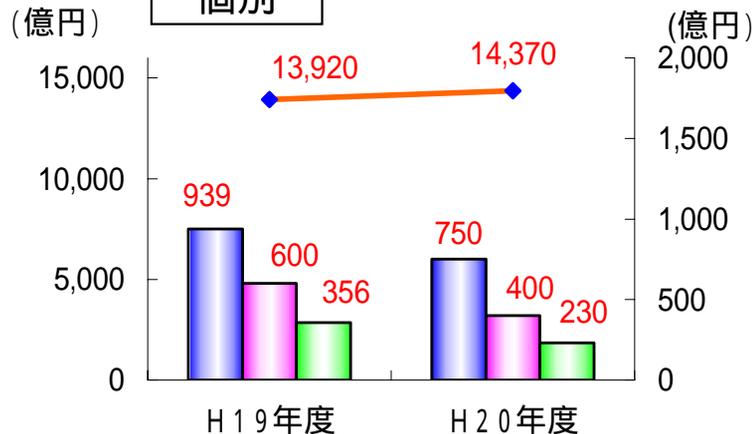
	H20年度	H19年度	増減	前年比
売上高	14,370	13,920	450	103.2
営業利益	750	939	189	79.8
経常利益	400	600	200	66.6
当期純利益	230	356	126	64.5

連結



■ 営業利益 (右軸) ■ 経常利益 (右軸)
■ 当期純利益 (右軸) ◆ 売上高 (左軸)

個別



主要諸元及び変動要因影響額（個別）

主要諸元(個別)

	H20年度	H19年度	増減
販売電力量	879 億kWh	881 億kWh	2 億kWh
為替レート	105 円/\$	114.4 円/\$	9.4 円/\$
原油CIF価格	93 \$/b	78.7 \$/b	14.3 \$/b
石炭CIF価格	142 \$/t	73.6 \$/t	68.4 \$/t
出水率	100.0 %	81.1 %	18.9 %
原子力設備利用率	83.0 %	85.8 %	2.8 %

変動要因影響額(個別)

(単位:億円)

	H20年度	H19年度
為替レート (1円/\$)	30	23
原油CIF価格 (1\$/b)	25	28
石炭CIF価格 (1\$/t)	9	10
出水率 (1%)	5	3
原子力設備利用率 (1%)	35	30
金利 (1%)	34	30

平成 19 年度決算について

19年度 販売電力量

- ・一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期に比べ22億kWh(3.6%)の増加
- ・大口電力は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ15億kWh(6.4%)の増加

販売電力量(用途別)実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	296	14	104.8	
	電力	低 圧	52	1	102.3
		その他	9	-	96.0
	電灯電力計		357	15	104.1
特定規模 需要	業 務 用	204	7	103.7	
	産 業 用	320	15	105.0	
	特定規模需要計	524	22	104.5	
販売電力量合計		881	37	104.4	

大口電力の産業別内訳

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
機 械		77	4	105.8
	(再掲) 電気機械	57	2	102.7
	輸送用機械	15	2	117.3
鉄 鋼		31	3	108.7
化 学		26	2	110.9
窯業土石		12	1	92.7
非鉄金属		17	1	106.3
そ の 他		89	6	107.0
合 計		252	15	106.4

再掲	一般需要	629	22	103.6
	大口電力	252	15	106.4

19年度 発電電力量

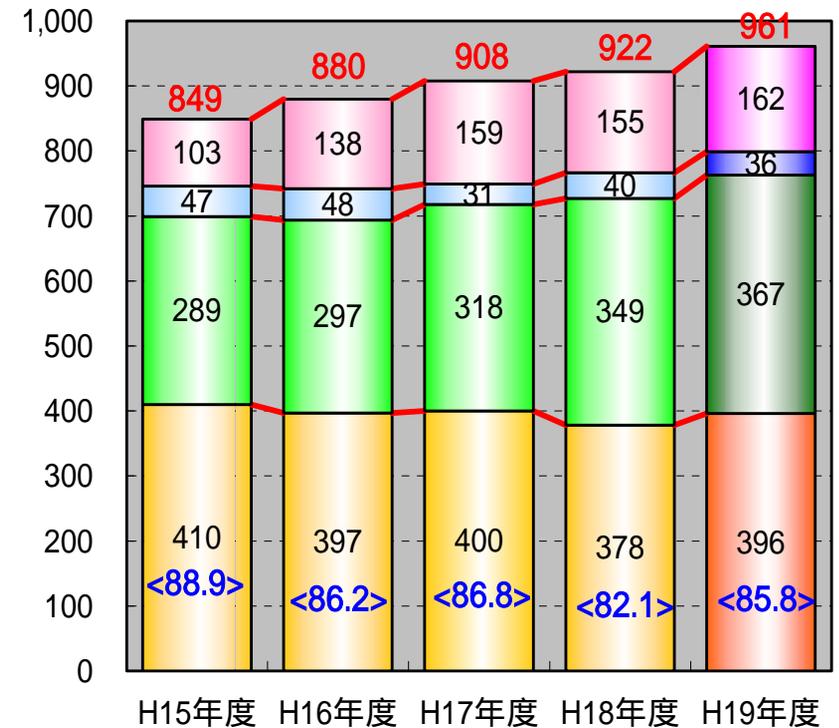
発電電力量実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	36 (81.1)	4 (22.4)	88.8
	火 力	367	18	105.2
	原子力 (設備利用率)	396 (85.8)	18 (3.7)	104.8
	計	799	32	104.1
	他 社	172	13	108.3
融 通	4	2	238.2	
揚水用	6	4	257.7	
合 計	961	39	104.2	

発電電力量の推移

(億kWh)



■ 自社(原子力) ■ 自社(火力)
■ 自社(水力) ■ 他社ほか
< > は原子力設備利用率

19年度 収支比較（個別）

(単位:億円、%)

		H19年度	H18年度	増減	前年比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,763	5,510	253	104.6	販売電力量の増加ほか
	電 力 料	7,632	7,354	278	103.8	
	販 売 電 力 料	106	81	24	130.1	地帯間販売電力料32、他社販売電力料 8
	そ の 他	512	449	63	114.1	附帯事業営業収益34、有価証券売却益18
	(売 上 高)	(13,920)	(13,330)	(590)	(104.4)	
合 計		14,014	13,395	619	104.6	
経常費用	人 件 費	1,383	1,448	64	95.5	退職給与金 56
	燃 料 費	2,799	2,113	686	132.5	燃料(CIF)価格の高騰467、販売電力量の増加280
	修 繕 費	1,849	1,707	141	108.3	原子力79、汽力35、送電21
	減 価 償 却 費	1,973	1,890	83	104.4	減価償却制度見直し142
	購 入 電 力 料	1,232	1,126	106	109.5	他社購入電力料106
	支 払 利 息	344	357	13	96.2	平均金利差 9
	公 租 公 課	887	887	-	100.0	
	原子力バックエンド費用	720	652	68	110.5	原子力発電施設解体費148、使用済燃料再処理等費及び準備費 82
そ の 他	2,223	2,154	68	103.2	委託費50	
合 計		13,414	12,337	1,076	108.7	
(営 業 利 益)		(939)	(1,437)	(498)	(65.3)	
経 常 利 益		600	1,057	457	56.8	
渴 水 準 備 金		-	-	1	-	
特 別 損 失		-	56	56	-	減損損失 56
当 期 純 利 益		356	592	235	60.2	

(注)「原子力バックエンド費用」:使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(主要諸元)

	H19年度	H18年度	増減
為 替 レ ー ト	114.4 円/\$	117.0 円/\$	2.6 円/\$
原 油 C I F 価 格	78.7 \$/b	63.5 \$/b	15.2 \$/b
石 炭 C I F 価 格	73.6 \$/t	62.9 \$/t	10.7 \$/t
出 水 率	81.1 %	103.5 %	22.4 %
原子力設備利用率	85.8 %	82.1 %	3.7 %

19年度 貸借対照表(個別)

【資産の部】

(単位:億円)

	H20年 3月末	H19年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	26,166	25,662	504	竣工2,652(小丸川発電所新設工事1,604ほか)、 減価償却 1,974
投資その他の資産	4,405	4,334	71	使用済燃料再処理等積立金346、 繰延税金資産91、 長期投資(有価証券時価評価差額ほか) 399
その他	7,275	7,904	629	建設仮勘定 1,016、加工中等核燃料140、 貯蔵品(燃料関係ほか)112、
合計	37,847	37,901	54	

【負債及び純資産の部】

(単位:億円)

	H20年 3月末	H19年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	19,159	19,123	36	[D/Eレシオ] H19.3末 1.88倍 H20.3末 1.92倍
その他の負債	8,690	8,589	100	原子力発電施設解体引当金213、買掛金186、 退職給付引当金 281
純資産	9,996	10,188	191	当期純利益356 配当金 284 その他有価証券評価差額金 258 [自己資本比率] H19.3末 26.9% H20.3末 26.4%
合計	37,847	37,901	54	

19年度 収支比較（連結）

（単位：億円、％）

H19年度
連単倍率

		H19年度	H18年度	増減	前年比
経常収益	電気事業営業収益	13,634	13,077	556	104.3
	その他事業営業収益	1,189	1,005	183	118.2
	営業収益（売上高）	14,823	14,083	740	105.3
	営業外収益	112	87	24	128.3
	合計	14,935	14,170	765	105.4
経常費用	電気事業営業費用	12,606	11,554	1,052	109.1
	その他事業営業費用	1,161	977	184	118.9
	営業費用	13,768	12,531	1,236	109.9
	営業外費用	443	453	9	97.9
	合計	14,212	12,984	1,227	109.5
（営業利益）		(1,055)	(1,551)	(496)	(68.0)
経常利益		723	1,185	462	61.0
渴水準備金		-	-	1	-
特別損失		-	56	56	-
当期純利益		417	659	242	63.3

(1.06)

(1.12)

(1.20)

(1.17)

19年度 セグメント情報

営業利益増減要因

- ・エネルギー関連事業
 - 連結子会社の3社増加(+)
 - 発電所補修工事の完成高の増加(+)
- ・情報通信事業
 - 連結子会社の1社増加(+)
 - ブロードバンドサービスの利用回線数の増加(+)
 - 電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加(-)
- ・その他の事業
 - 不動産販売に係る収入の減少(-)

(単位:億円)

	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高	13,657 (555)	1,470 (187)	884 (120)	248 (10)	16,259 (851)	1,436 (111)	14,823 (740)
(再掲)外部売上高	13,634 (556)	566 (73)	528 (125)	95 (15)	14,823 (740)	- (-)	14,823 (740)
営業利益	943 (499)	85 (16)	16 (3)	34 (7)	1,046 (494)	8 (1)	1,055 (496)
経常利益	633 (454)	86 (3)	33 (5)	30 (4)	716 (460)	6 (1)	723 (462)
資産	36,699 (112)	2,653 (294)	1,429 (93)	1,416 (36)	42,198 (311)	1,600 (102)	40,597 (209)
設備投資	2,019 (317)	177 (89)	247 (32)	68 (18)	2,511 (457)	31 (3)	2,480 (454)

(注) ()内は対前年増減額

19年度 キャッシュ・フロー（連結）

(単位:億円)

	H19年度	H18年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	3,045	370	税金等調整前当期純利益の減 404 使用済燃料再処理等引当金の増減額 243 支払手形及び買掛金の増減額190 原子力発電施設解体引当金の増減額148
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,335	2,028	307	
(固定資産の取得による支出[再掲])	(2,422)	(2,029)	(393)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	1,027	764	有利子負債の増減額815 (H18年度 732 H19年度83)
現金及び現金同等物の増減額	74	11	86	

フリー・キャッシュ・フロー ()	252	1,016	763
----------------------	-----	-------	-----

()フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

平成 19 年度決算 補足資料

19年度 経常収益の対前年比較（個別）

(単位: 億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
電灯電力料	13,395	12,864	531	104.1

<増減説明>

増減

販売電力量の増加ほか **531**

・販売電力量の増(844 881億kWh、対前年37億kWh増)

[参考]販売電力量の増減要因(試算値)

(億kWh程度)

	H19年度	H18年度	増減	要因
一般需要	629	607	22	気温影響 17 オール電化住宅の増加 3 商業施設の新規出店 1 うるう年の影響 1
大口需要	252	237	15	好調な生産活動など 10 自家発の戻り 4 うるう年の影響 1

・燃料費調整額(50 180億円、対前年130億円増)

(単位: 億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
その他の収益	618	530	87	116.6

(注)その他の収益:販売電力料及びその他の合計額

<増減説明>

増減

H18年度

H19年度

附帯事業営業収益 **34** (228 263)

光ファイバ心線貸し事業 **16** (61 78)

・九州通信ネットワーク㈱向けの貸付の増ほか

ガス供給事業 **12** (130 143)

・LNG単価の上昇ほか

地帯間販売電力料 **32** (28 60)

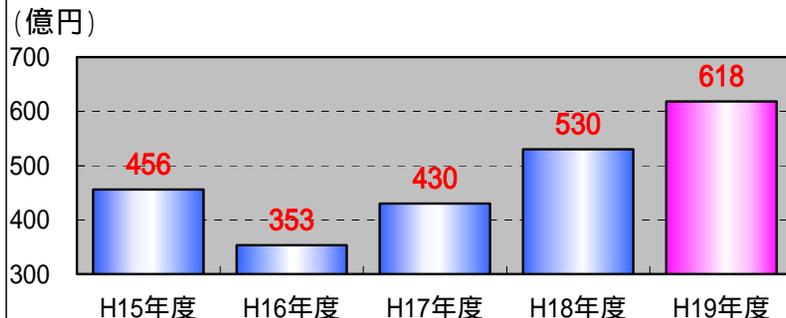
・地帯間販売電力量の増(1.7 3.8億kWh、対前年2.1億kWh増)

有価証券売却益 **18** (- 18)

電灯電力料の推移



その他の収益の推移



19年度 経常費用の対前年比較（個別）燃料費

(単位:億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
燃料費	2,799	2,113	686	132.5

<増減説明>

増 減

燃料(CIF)価格の上昇 **467**

【参考】全日本通関CIF価格

- ・石炭(62.9 73.6\$/t、対前年10.7\$/t増)
- ・LNG(368.8 434.5\$/t、対前年65.7\$/t増)
- ・原油(63.5 78.7\$/b、対前年15.2\$/b増)

販売電力量の増加 **280**

- ・販売電力量の増(844 881億kWh、対前年37億kWh増)

火力燃料種別構成差 **111**

- ・需要増や渇水の影響などにより、価格の高い重原油火力の比率が高まり、消費燃料の平均価格が上昇した影響

出水率の減少 **82**

- ・渇水による出水率の減(103.5 81.1%、対前年22.4%減)

他社火力受電量の増加 **125**

- ・他社火力受電量の増(134 149億kWh、対前年15億kWh増)

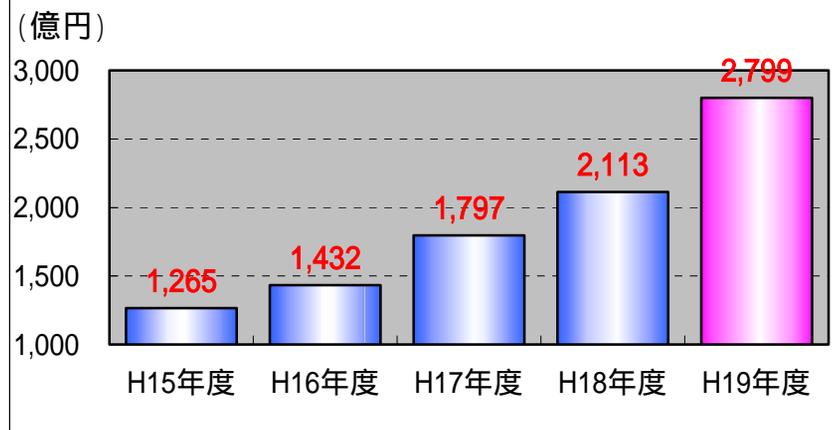
原子力発電電力量の増加 **116**

- ・原子力発電電力量の増(378 396億kWh、対前年18億kWh増)

為替レートの円高 **50**

- ・為替レートの円高(117.0 114.4円/\$、対前年2.6円/\$円高)

燃料費の推移



自社火力の増減内訳

(単位:億kWh)

		H19年度	H18年度	増減
自 社 火 力	石 炭	< 41.4 > 152	< 43.6 > 152	< 2.2 > -
	L N G	< 41.4 > 152	< 43.6 > 152	< 2.2 > -
	石油(内燃力含む)	< 13.4 > 49	< 8.8 > 31	< 4.6 > 18
	地 熱	< 3.8 > 14	< 4.0 > 14	< 0.2 > -
	合 計	< 100.0 > 367	< 100.0 > 349	< - > 18

< >は構成比(%)

19年度 経常費用の対前年比較（個別）人件費、修繕費

(単位:億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
人件費	1,383	1,448	64	95.5

<増減説明>

	増減	H18年度	H19年度
退職給与金	56	(43)	12
役員退任慰労金	15	(15)	-
・役員退任慰労金廃止			
数理計算上の差異償却	29	(6)	36
・H13年度発生分	15	(H18年度で償却完了)	
・H18年度発生分	14		

(単位:億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
修繕費	1,849	1,707	141	108.3

<増減説明>

	増減	H18年度	H19年度
原子力	79	(525)	604
・原子力発電所の定期検査費用の増ほか			
汽力	35	(359)	395
・火力発電所の定期検査に伴う補修工事の増ほか			
送電	21	(85)	106
・供給信頼度関連工事の追加実施などによる増ほか			

人件費の推移



修繕費の推移



19年度 経常費用の対前年比較（個別）減価償却費、その他の費用

(単位:億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
減価償却費	1,973	1,890	83	104.4

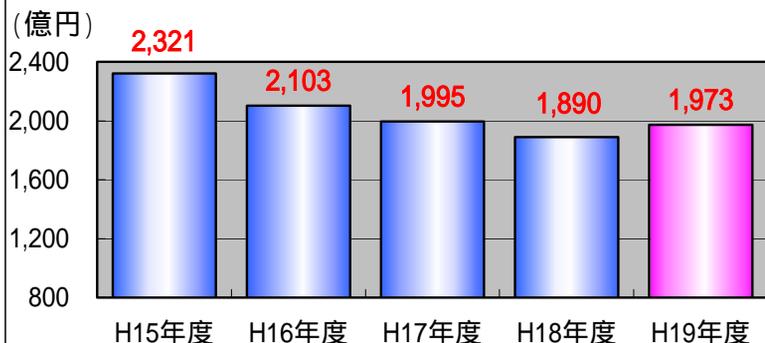
<増減説明>

	増減	H18年度	H19年度
水力	64	(136)	200
・小丸川発電所4号機運転開始による増ほか			
原子力	24	(325)	350

減価償却制度見直し影響額 142

区分	影響額
18年度までに取得した資産	134
19年度以降に取得した資産	7

減価償却費の推移



(単位:億円、%)

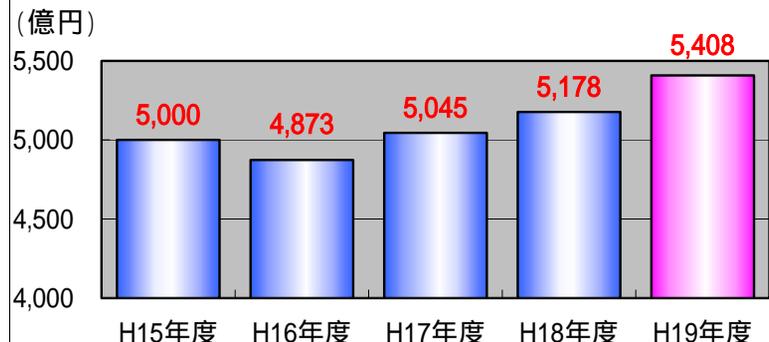
	H19年度	H18年度	増減	前年比
その他の費用	5,408	5,178	230	104.4

(注)その他の費用:購入電力料、支払利息、公租公課、原子力バックエンド費用及びその他の合計額

<増減説明>

	増減	H18年度	H19年度
購入電力料	106	(1,126)	1,232
・他社購入電力量の増(163.5 175.1億kWh、対前年11.7億kWh増)			
原子力バックエンド費用	68	(652)	720
原子力発電施設解体費	148	(65)	213
・クリアランスレベル等の見直し			
使用済燃料再処理等費及び準備費	82	(498)	415
・低レベル放射性廃棄物(TRU:超ウラン核種)の処理費の減			
委託費	50	(656)	707
・原子力発電所耐震指針改訂対応ほか			

その他の費用の推移



19年度 業績サマリー 対前回（1月公表）

【サマリー】

連結・個別ともに売上高、経常利益ともほぼ1月公表どおり

連結

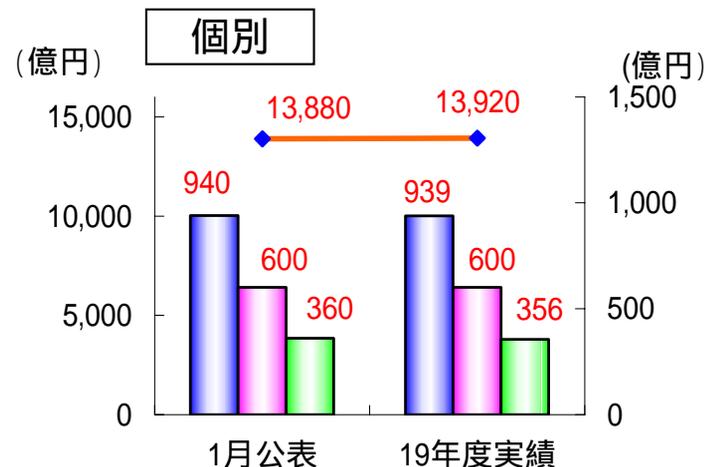
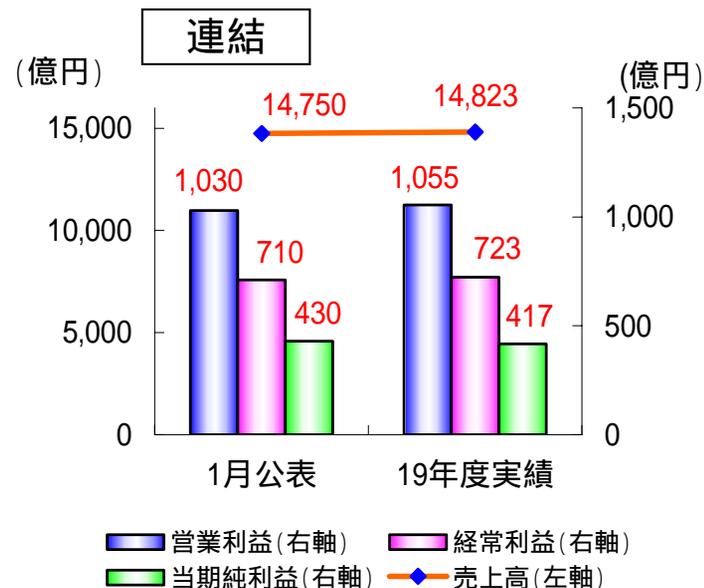
(単位：億円、%)

	19年度実績	1月公表	増減	1月公表比
売上高	14,823	14,750	73	100.5
営業利益	1,055	1,030	25	102.4
経常利益	723	710	13	101.8
当期純利益	417	430	12	97.0

個別

(単位：億円、%)

	19年度実績	1月公表	増減	1月公表比
売上高	13,920	13,880	40	100.3
営業利益	939	940	-	99.9
経常利益	600	600	-	100.0
当期純利益	356	360	3	98.9



< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www1.kyuden.co.jp/ir_index